

各地方農政局長
北海道知事
内閣府沖縄総合事務局長

} あて

農産局長

施設園芸の生産現場における省エネルギーに向けた取組強化の徹底について

令和 3 年 5 月に持続可能な食料システムの構築に向け、みどりの食料システム戦略を策定し、その推進が求められているところである。

園芸施設については、「2050 年までに化石燃料を使用しない施設への完全移行」を掲げており、環境に配慮した取り組みが求められている。

また、燃油価格は、国際情勢による原油高や為替の影響により、今冬においてはさらなる価格の高騰が見込まれているところである。

このような中、暖房機器の主な燃料として A 重油を使用するなど加温等に多くのエネルギーを消費する施設園芸においては、省エネルギーにより燃油使用量の削減を図ることが、生産コストの低減を図る上でも、温室効果ガスの排出削減を進める上でも重要である。

これまで農林水産省農産局では、「施設園芸等の生産現場における省エネルギーに向けた取組強化について」（平成 18 年 5 月 8 日付け 18 生産第 825 号農林水産省生産局長通知）を始めとする各種通知や計画的な省エネルギー化に取り組む産地を支援する燃料価格高騰対策、省エネ機器・設備の導入等を支援する産地生産基盤パワーアップ事業のうち施設園芸エネルギー転換枠等により、施設園芸における省エネルギー対策を推進しているところであり、生産現場においても、今年度の加温期に向けてより一層の省エネルギー対策に取り組むことが必要である。

このため、施設園芸の生産現場における省エネルギーに向けた取組が的確に行われるよう、貴局管内の各都道府県に対して特に下記の事項について生産現場への周知徹底を図りたい。

記

- 1 「施設園芸省エネルギー生産管理マニュアル（改定 2 版）」（平成 30 年 10 月 4 日付け 30 生産第 1231 号農林水産省生産局長通知）及び「施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート（改定 3 版）」（令和 3 年 6 月 22 日付け 3 生産第 662 号農林水産省生産局長通知）を積極的に活用し、加温開始前の暖房機器の点検整備や加温期における省エネ設備の適切な運転管理の実施により燃油使用量の削減が可能なことから、生産現場における省エネルギー対策の徹底を図る。
- 2 A 重油等の価格動向の把握とコスト分析により現行の栽培方法における経営収支を確認しつつ、ヒートポンプ等の省エネ設備の導入、内張カーテンの多層化、局所加温技術の導入や省エネルギーに適した品種・作型への転換などを検討する。

(関係団体先 あて)

農林水産省農産局長

施設園芸の生産現場における省エネルギーに向けた取組強化の徹底について

農林水産省では、令和3年5月に持続可能な食料システムの構築に向け、みどりの食料システム戦略を策定し、その推進が求められているところです。

園芸施設については、「2050年までに化石燃料を使用しない施設への完全移行」を掲げており、環境に配慮した取り組みが求められています。

また、燃油価格は、国際情勢による原油高や為替の影響により、今冬においてはさらなる価格の高騰が見込まれているところです。

このような中、暖房機器の主な燃料としてA重油を使用するなど加温等に多くのエネルギーを消費する施設園芸においては、省エネルギーにより燃油使用量の削減を図ることが、生産コストの低減を図る上でも、温室効果ガスの排出削減を進める上でも重要です。

これまで農林水産省農産局では、「施設園芸等の生産現場における省エネルギーに向けた取組強化について」（平成18年5月8日付け18生産第825号農林水産省生産局長通知）を始めとする各種通知や計画的な省エネルギー化に取り組む産地を支援する燃料価格高騰対策、省エネ機器・設備の導入等を支援する産地生産基盤パワーアップ事業のうち施設園芸エネルギー転換枠等により、施設園芸における省エネルギー対策を推進しているところであり、生産現場においても、今年度の加温期に向けてより一層の省エネルギー対策に取り組むことが必要です。

このため、施設園芸の生産現場における省エネルギーに向けた取組が的確に行われるよう、特に下記の事項の関係者への周知とともに、必要に応じて、生産現場への省エネルギー対策の指導助言について御配慮方よろしくお願い申し上げます。

記

- 1 「施設園芸省エネルギー生産管理マニュアル（改定2版）」（平成30年10月4日付け30生産第1231号農林水産省生産局長通知）及び「施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート（改定3版）」（令和3年6月22日付け3生産第662号農林水産省農産局長通知）を積極的に活用し、加温開始前の暖房機器の点検整備や加温期における省エネ設備の適切な運転管理の実施により燃油使用量の削減が可能なことから、生産現場における省エネルギー対策の徹底を図る。
- 2 A重油等の価格動向の把握とコスト分析により現行の栽培方法における経営収支を確認しつつ、ヒートポンプ等の省エネ設備の導入、内張カーテンの多層化、局所加温技術の導入や省エネルギーに適した品種・作型への転換などを検討する。